

## 金融庁における金融経済教育への取り組み

平成19年12月末現在

年 月	内 容
12年6月	金融審議会答申において、金融分野における「消費者教育」の必要性について言及
14年11月	「金融サービス利用者コーナー」を金融庁ホームページに新設 (アクセス件数 ~19年12月末 1,590,946件) 学校における金融教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書(「学校における金融教育の一層の推進について」)で要請
15年10月	中学生・高校生向け副教材「インターネットで学ぼう わたしたちの生活と金融の働き」を金融庁ホームページに掲載(アクセス件数 ~16年11月改訂 88,119件)
16年1月	「金融経済教育を考えるシンポジウム」を主催(参加者数 284名)
5月	児童・生徒と日常的に接している教師から直接意見を聞くための「金融経済教育に関する懇談会」を3回開催(5~6月)
7月	小学生向けパンフレット「金融庁 暮らしと金融」の作成・ホームページ掲載 (アクセス件数 ~17年12月改訂 25,687件)
8月	「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」結果のホームページ掲載
11月	中学生・高校生向け副教材の改訂・ホームページ掲載 (アクセス件数 ~19年3月改訂 164,792件)
12月	高校卒業生向けパンフレット「はじめての金融ガイド」の作成・ホームページ掲載(アクセス件数 ~19年2月改訂 109,940件)
17年2月 ~3月	中学生・高校生向け副教材等(1.8万部)を全国の中学・高校へ配布し、同時にこれまでの金融庁の取組等への評価を聞くアンケートを実施 大臣の私的懇談会である「金融経済教育懇談会」を設置(6月までに7回開催)
4月	副教材等配布に際し行った金融経済教育に関するアンケートの回答結果の公表 金融庁ホームページ「金融サービス利用者コーナー」を「おしえて金融庁」、「一般のみなさんへ」に再編
6月	金融経済教育懇談会において「論点整理」を公表
7月	内閣府、金融庁、文部科学省、日本銀行の4者で「経済教育等に関する関係省庁連絡会議」を設置、同会議において、今後の経済教育等に関しての「工程表」を作成
12月	小学生向けパンフレット「暮らしと金融」の改訂 (アクセス件数 ~19年12月末 40,620件) 「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム」を大阪府にて開催(参加者 359名)

年 月	内 容
18年1月	「お金の使い方と地域社会について考えるシンポジウム」を千葉県にて開催（参加者 255 名）
5月	金融庁ホームページ「おしえて金融庁」、「一般のみなさんへ」を改訂し金融関係団体等へのリンクを充実、KIDS 向けコンテンツを導入（アクセス件数～19年12月末 49,301件） 金融経済教育懇談会（第8回）を開催し、取り組み状況を報告。 全国の財務局・財務事務所において学校教師との懇談会を実施（19年3月末まで）
9月	学校における金融経済教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書（「学校における金融経済教育の一層の推進について」）で要請。
12月	財務局・財務事務所を通じ、都道府県教育委員会に対し、教員向け研修会等において、金融経済教育関係のカリキュラムを取上げることを文書で要請。
19年1月	「お金の使い方について考えるシンポジウム」を愛知県にて開催（参加者 290 名）
2月	高校卒業生向けパンフレット「はじめての金融ガイド」を大幅改訂し、全国の高等学校に加え、大学生協、消費生活センター、ハローワーク等に広く配布（10万部）するとともに、ホームページ掲載。19年5月増刷・配付（17万部）。（アクセス件数～19年12月末 20,029件）
3月	中学生・高校生向け副教材を改訂し、中学生向け図説パンフレットと高校性向けパソコンソフトを作成。全国の中学・高校へ配布するとともに、ホームページ掲載（アクセス件数～19年12月末 14,633件）
4月～6月	財務局・財務事務所とともに全国の都道府県教育委員会及び県庁所在地の市教育委員会を訪問し、当庁作成のパンフレット等の活用及び多重債務者発生予防に関する教育の実施を要請（40県）。
9月	借金（多重債務）問題に関する啓発リーフレットを作成し、ホームページに掲載するとともに、全国の高等学校へ配付（約6万部）。
9月～12月	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」を広島（9月 参加者 173名）、大阪（11月 参加者 164名）、東京（12月 参加者 96名）で開催。
10月	地方公共団体が行う多重債務者発生予防のための金融経済教育推進の取り組みを支援するため、借金（多重債務）問題に関する啓発リーフレット（約69万部）及び「はじめての金融ガイド」（約27万部）を全国の都道府県・市区町村に配布。 学校における金融経済教育の一層の推進のため、文部科学省に対して文書（「新学習指導要領における金融経済教育に関する記載の充実について」）で要請。

# 文部科学省

Home > 政策関連情報 > 審議会情報 > 中央教育審議会 初等中等教育分科会 > 教育課程部会(第4期第3回)議事録・配付資料 > 資料2

資料2

## 今後の主な検討項目と検討の進め方について

検討項目	検討の方向性	分担
●教育基本法の改正に対応する教育内容の在り方	道徳教育の内容・形式両面にわたる見直し、我が国の伝統、文化を受け止めそれを継承・発展するための教育の充実、宗教に関する教育の充実、情報教育の推進など教育基本法の改正に対応する具体的な教育内容を検討	○ 教育課程部会を中心として、関係の専門部会の協力を得ながら検討
●「国語力の育成」のための具体的な方途	言葉が果たす役割(論理的思考力、情緒・感性を支え、他者とのコミュニケーションや自らの考えを深める手段となることなど)に応じて適切な言語運用の能力を身に付けさせることができるよう、各教科等を横断した具体的な教育内容・方法を検討	○ 言語力育成協力者会議において、各教科等を横断してさらに検討
●「理数教育の充実」のための具体的な方途	理数教育の充実のため、学問研究の動向や国際的な動向も踏まえて、具体的な教育内容・方法を検討	○ 教育課程部会及び理数関係の専門部会の委員を中心として、先端分野の研究者などの協力も得ながら、集中的に検討
●「小学校段階の英語」の教育課程上の位置付け等	外国語専門部会の報告を基にしつつ、小学校の教育課程全体の中でどのような位置づけが可能か検討するとともに、教育内容・方法について検討	○ 小学校部会において、外国語専門部会の委員の協力も得ながら、検討
●「体験活動の充実」のための具体的な方途	自然体験、社会体験、文化体験など幅広い分野について、発達段階等を踏まえて、より充実した活動内容とできるような具体的な教育内容・方法を検討	○ 教育課程部会及び関係の専門部会の委員を中心として、集中的に検討
●小・中学校の教育課程の枠組みの在り	国語力の育成や理数教育、英語教育の充実の観点から必要な授業時数を確保すべきとの意見が多いことを受けて、教科等の教育を充実するために必要な授業時数	○ 学校の実情を十分把握しつつ、教育課程部会の委員、特に小学校部会及び中学校部会に属している委員を中心として、関係の専門部会

方	を確保するべく検討	の委員の協力も得ながら、具体的にどのように見直すか検討
●高等学校の必修科目の在り方	将来の社会人として、特定の専門のみに偏ることなく幅広く知識と教養を身に付けさせることができるよう必修科目の在り方について検討	○ 学校の実情を十分把握しつつ、教育課程部会の委員、特に高等学校部会に属している委員を中心として、関係の専門部会の委員の協力も得ながら、具体的にどのように見直すか検討
●到達目標の明確化、学習評価の在り方	知識、能力、態度など検討の中で示された各項目ごとに例示すべき内容や、評価の観点や規準の在り方について、検討を深める必要	○ 教育課程企画特別部会の委員を中心として、専門家の協力も得ながら検討

●前回の教育課程部会で御指摘のあった、

- ①学習指導要領の理念を実現するための条件整備の在り方、
- ②学習活動の充実に向けて主たる教材である教科書の質・量両面での充実、
- ③高校教育に大きな影響力をもつ大学入試の改善、
- ④「早寝・早起き・朝ごはん」や宿題などによる家庭学習の改善の方策、
- ⑤学校教育法の改正に関する中央教育審議会の答申(平成19年3月)を踏まえた教育内容の在り方

などについても併せて審議。

平成20年1月15日

金融広報中央委員会委員等名簿(順不同・敬称略)

(委員)

(40名)

会 長	豊 田 武 久
全 国 銀 行 協 会 会 長	豊 奥 正 之
全 国 地 方 銀 行 協 会 会 長	小 川 川 是 彦
信 託 協 会 会 長	池 田 輝 龍
第 二 地 方 銀 行 協 会 会 長	横 内 前 孝 三
全 国 信 用 金 庫 協 会 会 長	大 前 代 良 太 郎
全 国 信 用 組 合 中 央 協 会 会 長	網 宮 代 田 勇
全 国 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 長	服 部 郁 弘
全 国 漁 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 会 長	岡 田 本 康 圀 彦 衛
全 国 勞 働 金 庫 協 会 理 事 長	岡 宮 本 澤 健 一
生 命 保 險 協 会 会 長	江 頭 東 敏 俊 明 夫 人
生 命 保 險 文 化 セ ン タ ー 会 会 長	安 樋 東 口 三 千 人
日 本 損 害 保 險 協 会 会 長	岩 沙 弘 道 夫
日 本 証 券 業 協 会 会 長	御 手 洗 富 士 博 光
投 資 信 託 協 会 会 長	下 妻 井 正 光 正
不 動 産 証 券 化 協 会 理 事 長	岡 村 村 正 彦
日 本 經 済 団 体 連 合 会 会 長	岡 野 村 邦 明 元 道 正
関 西 經 済 連 合 会 会 長	岡 野 橋 村 本 瀨 村 正 貞 任
經 済 同 友 会 代 表 幹 事 頭	
日 本 商 工 会 議 所 会 頭	
東 京 商 工 会 議 所 会 頭	
名 古 屋 商 工 会 議 所 会 頭	
大 阪 商 工 会 議 所 会 頭	
日 本 放 送 協 会 会 長	
日 本 民 間 放 送 連 盟 会 長	
日 本 新 聞 協 会 会 長	

(ご依頼中)

(ご依頼中)

あしたの日本を創る協会会長  
 日本青年団協議会会長  
 主婦連合会会長  
 全国地域婦人団体連絡協議会会長  
 J A 全国女性組織協議会会長  
 全国漁協女性部連絡協議会会長理事  
 全国母子寡婦福祉団体協議会会長  
 農林中央金庫理事長  
 商工組合中央金庫理事長  
 株式会社ゆうちょ銀行代表執行役会長  
 中央大学教授  
 お茶の水女子大学教授  
 聖学院大学非常勤講師  
 日本銀行副総裁

根本 二 郎  
 本 田 徹 子  
 兵 頭 美 代 子  
 中 畔 都 舍 子  
 福 代 俊 子  
 尾 山 春 枝  
 吉 村 マ サ 子  
 上 野 博 史  
 江 崎 格  
 古 川 洽 次  
 堀 内 昭 義  
 御 船 美 智 子  
 櫻 井 純 子  
 武 藤 敏 郎

(参 与)

金融庁総務企画局総括審議官  
 内閣府政策統括官(経済財政運営担当)  
 内閣府国民生活局長  
 文部科学省生涯学習政策局長  
 文部科学省初等中等教育局長  
 農林水産省経営局長  
 厚生労働省労働基準局長  
 総務省自治行政局長  
 日本銀行理事

大 藤 俊 行  
 藤 岡 文 七  
 西 達 男  
 加 茂 川 幸 夫  
 金 森 越 哉  
 高 橋 博  
 青 木 豊  
 岡 本 保  
 山 口 廣 秀

(ご依頼中)

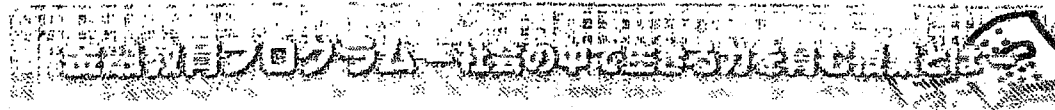
(顧 問)

金 融 庁 長 官  
 日 本 銀 行 総 裁

佐 藤 隆 文  
 福 井 俊 彦

(2名)

ホーム → 教える・学ぶ → 学校における金融・金銭教育 → 金融教育プログラム



## 金融教育プログラム 活用の手引き

「金融教育プログラムの活用の手引き」をQ&A形式でご紹介しています。「金融教育プログラム」を初めてご覧になる方は、この手引きも併せてご覧下さい。

### 目次

#### はじめに

#### 1. 金融教育のねらいと基本的性格

#### 2. 金融教育の目標と内容等

#### 3. 金融教育を支援する関係機関等の活動

#### 4. 金融教育の指導計画の作成と実施に向けて

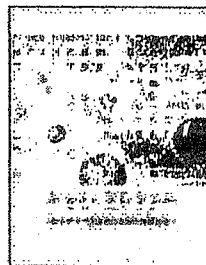
#### 5. 小学校における金融教育

##### (1) 考え方と進め方

##### (2) 学習指導の工夫

##### (3) 小学校における金融教育の指導計画例

- 社会科
- 生活科
- 家庭科
- 道徳



『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』では、学校における金融教育をより効果的に

進めるために、現場の先生方及び有識者の協力を得て、小学校、中学校、高等学校における金融教育のあり方や関連する教科等の指導計画例を紹介しています。

#### 7. 高等学校における金融教育

##### (1) 考え方と進め方

##### (2) 学習指導の工夫

##### (3) 高等学校における金融教育の指導計画例

- 公民科
- 家庭科
- 特別活動
- 総合的な学習の時間

- 特別活動
- 総合的な学習の時間

- 商業科

### 資料

## 6. 中学校における金融教育

### (1) 考え方と進め方

### (2) 学習指導の工夫

### (3) 中学校における金融教育の指導計画例

- 社会科
- 技術・家庭科(家庭分野)
- 道徳
- 特別活動
- 総合的な学習の時間

- 参考文献
- 金融広報中央委員会の刊行物・セミナー・イベント等一覧
- 金融教育関係団体の刊行物・セミナー・イベント等一覧
- 都道府県金融広報委員会一覧



本コーナーは、金融広報中央委員会発行の「金融教育プログラム－社会の中で生きる力を育む授業とは－」(2007年(平成19年)2月発行)を転載しています。



# 『金融教育プログラム』を携えて全国行脚

このコーナーでは、毎回、金融広報中央委員会の最新の取り組みや活動内容を紹介してまいります。  
今回は、平成十九年二月に正式発行した『金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—』を携えて、金融広報中央委員会事務局のメンバーが、全国の教育委員会を訪問し、同プログラムを中心とする金融教育への取り組みへの協力を依頼した模様をご紹介します。

線  
最前  
知るほると

## 全国の教育委員会を訪問

金融広報中央委員会事務局では、本年四月から六月にかけて、各県の金融広報委員会の事務局とともに県教育委員会および県庁所在地の教育委員会の指導主事等を訪問しました。訪問時には、『金融教育プログラム』の内容とこれを中心とする金融教育への取り組みを説明し、今後の協力を要請しました。

訪問先では、義務教育および高校教育を所管する指導主事等の先生方より、今後、教

員研修等の機会に『金融教育プログラム』や関連教材等をご紹介頂けるとの力強いお言葉を頂きました。

なお訪問時には、金融庁および財務局、財務事務所からも一、二名が同席の上、多重債務防止等への協力を依頼しました。

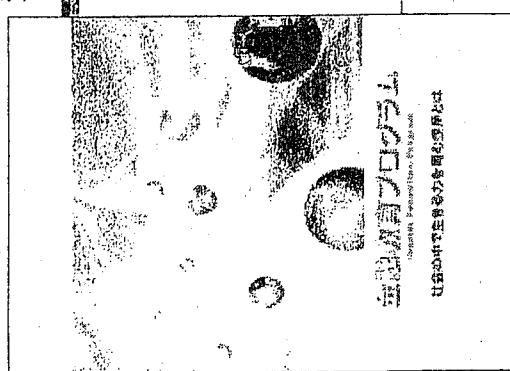
さらに、金融広報中央委員会では、教育委員会訪問と併せて、金融広報委員会総会青森、鳥取や金融広報アドバイザー等協議会(居石、宮城、北陸、三重、愛媛)において金融教育を巡る取り組みについて紹介しました。

## 説明した主な内容

教育委員会訪問時には、主に以下の内容を説明ならびにご依頼しました。

- ①『金融教育プログラム』の背景と作成経緯
  - ・平成十二年金融審議会答申
  - ・平成十四年『金融に関する消費者教育の推進に当たっての指針(2002)』において金融理解度向上のための年齢別カリキュラム(案)発表

- 平成十七年『金融教育ガイドブック』の発行
- 平成十八年『金融教育プログラム検討委員会』の組成
- ②『金融教育プログラム』の内容と関連分野への取り組み
  - ・金融教育の四つの分野
  - ・年齢層別の金融教育の内容
  - ・金融教育と学習指導要領の関係
  - ・学校段階ごとの指導計画例とその特徴
  - ・当委員会および関係団体等の取り組み



金融教育プログラム  
【金融教育プログラム—社会の中で生きる力を育む授業とは—】では、学校における金融教育をより効果的に進めるために、現場の先生方および有識者の協力を得て、小学校、中学校、高等学校における金融教育のあり方や関連する教科等の指導計画例を紹介しています。

## 『金融教育プログラム』の主な内容 Q&A

Q1 『金融教育』って何？

A1 金融教育は、お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通して自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育です。

Q2 金融教育によって子どもにはどんな力がつくの？

A2 「自立するための力」や「社会とかかわる力」を身につけて頂くと思います。「自立するための力」としては、生計を管理す

るための基礎的な能力や、将来を見通しながらより豊かな生き方を実現するため、主体的に考え工夫し努力する態度が大切です。また、「社会とかかわる力」としては、経済や金融のしくみを理解し、社会と自分との関係を自覚して、社会に貢献しようとする態度を育むことが大切だと考えます。

Q3 『金融教育プログラム』って具体的にどんなことを学ぶの？

A3 金融教育では、現実の社会の中で生きていくのに必要な金融・経済などの知識やお金を適切に取り扱う態度を身につけることなどを目的としています。

金融教育の四つの分野として「経済や金融のしくみに関する分野」「生活設計・家計管理に関する分野」「消費生活・金融トラブル防止に関する分野」「キャリア教育に関する分野」があります。

Q4 『金融教育プログラム』って何？

A4 金融教育を学校で取り

上げるにはどうしたらいいかを分かりやすく説明したものです。金融教育って何？ 小学校、中学校、高等学校のいろいろな科目でどんな内容を取り入れたらいいの？ どんな効果が期待できるの？ 教材を用意するにはどうしたらいいの？ 学習指導要領との関係は？ などの疑問に答える内容になっています。

## 金融教育の目標と4つの分野

